

# 離れてもセッション

新型コロナウイルス感染拡大を受けて休校中の市立船橋高校の吹奏楽部員たちがそれぞれ自宅などで演奏し、その様子を撮影した動画を「ユーチューブ」に公開している。テンポを合わせ、一緒に演奏しているように編集した。



ユーチューブで公開している市立船橋高校吹奏楽部の演奏

## 市立船橋高・吹奏楽部 58人の演奏 動画で編集

同部は3月2日からの休校で全体練習ができなくなった。プロのオーケストラが自宅で楽器を奏でて、組み合わせた動画を公開しているのを見た顧

問の高橋健一教諭(59)がオンラインセッションを提案。3年生58人が自宅や屋外で演奏し、撮影も自分で行った。

「活動できない運動部を応援したい」との思いから、サッカーや野球の大会応援曲「市船SOUL」「市船カモン」「あっこちゃん」を選んだ。一定のテンポで

演奏し、動画を編集で組み合わせた。

高橋教諭は「離れていても一つの目標に向かって努力したことで、元氣の出る演奏になった。ぜひ多くの人に聴いてほしい」と話している。今後は、2年生も加えた101人で合唱やダンスに挑戦する予定だ。

# 家庭学習 紙教材の力

新型コロナウイルスの影響で休校中の子供たちの家庭学習は、教科書やプリントなど紙の教材が大きな柱になっている。インターネットを活用したオンライン授業や動画配信が注目を集めるが、ネット環境が整っていない家庭もある。担任教員がプリントを添削して郵送でやりとりしたり、直筆のメッセージを添えたりと、紙によるきめ細かな対応に力を入れる例も多い。

(渡辺光彦、鯨井政紀)

## ■きめ細かく対応

千葉県勝浦市立勝浦中学校は紙の教材を多用する学校の一つだ。

新年度に入ってから週1回程度、約300人の全生徒の家庭に、国語や数学など各教科の課題プリントを郵送している。

例えば、2年の理科では、地層や地震発生の仕組みについて教科書や副教材を確認しながらA4判10枚分で記述させた。社会科学では、新聞やテレビの報道を毎日チェックし、関心を持ったニュースの要点と感想を書かせる課題を

出した。

生徒は締め切り日までに、返信用の封筒に解答を入れて送り返す。各教科の教員は赤ペンで添削し、次の課題プリントと一緒にまた郵送する。

郵送でのやりとりには時間がかかり、その場で指導できない難点もあるが、すべての家庭でプリンターを含めたICT(情報通信技術)環境が整っているわけではない。

岡安和彦校長は「家庭環境

によって不公平が生じてはい

けない。紙のやりとりなら個別にきめ細かく対応できる面がある。教員は添削する際に、子供たちへの思いを込めている」と話す。

当初、教員が各家庭を訪れ、プリントの受け渡しをしていたが、郵送に切り替えたという。

## ■靴箱

文部科学省の調査(4月16

日時点)では、休校中の家庭学習の内容(複数回答)として、教員が添削した授業動画10%、デジタル教材29%、同時双

●休校中の家庭学習の内容 (複数回答、%)

教科書や紙の教材	100
テレビ放送	24
教育委員会が独自に作成した授業動画	10
上記以外のデジタル教科書やデジタル教材	29
同時双方向型のオンライン指導	5
その他	12

方向型のオンライン指導5%に対し、教科書や紙の教材は100%だった。

勝浦中のような郵送では費用がかかるため、学校の靴箱を「ポスト」代わりにして、課題プリントなどをやり取りする学校もある。

兵庫県の丹波市立北小学校では随時、約160人の児童それぞれに靴箱に新しい課題プリントと、教員が添削した解答用紙を入れる。児童や保護者が指定された期間にプリントを提出したり受け取りする仕組みだ。

北小は、児童と担任教員に

ンシステムを導入し、「朝の会」を行う準備も進めているが、靴箱でのやり取りは続ける。

黒田睦美校長は「自宅待機が続く子供たちを励まし、教員とのつながりを持てる」と強調する。

## ■気持ち伝わる

児童に課題プリントととも

に励ましの手書きメッセージを届ける例もある。「小学校は楽しいよ、早く一緒に勉強や運動をしたいね」「よく食べ、よく寝て、よく勉強して充実した休みにしてください。家の手伝いもできるといいですね」

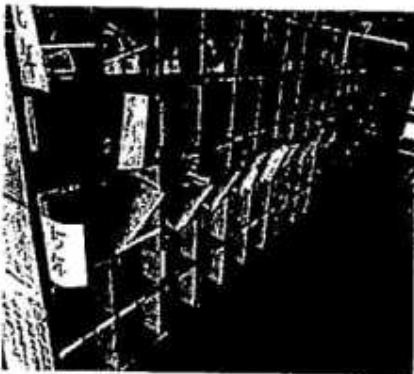
埼玉県の深谷市立上葉西小学校は4月中旬、約500人の児童宅を担任教員が訪れた際、課題プリントと手書きメッセージを手渡した。

柴崎千穂校長は「先生の気持ち、温もりが伝わるのではないか」と話す。

早稲田大の田中博之教授(教育方法学)は「手書きの添削やメッセージをもらった子供は学習意欲が高まる。個別に指導やコミュニケーションをした記録が残って振り返りもしやすい。紙とデジタルの教材を効果的に組み合わせる家庭学習を進めてほしい」と指摘している。



生徒の解答を赤ペンで添削する教員＝勝浦市立勝浦中提供



児童の靴箱を使い、課題プリントのやりとりをしている＝丹波市立北小提供

## 教員がプリント添削し郵送／直筆メッセージ

# 国際標準化へ期待の声

## 9月入学論受け止めは

新型コロナウイルスの収束が見通せない中、学校の始業や入学時期を9月にずらす議論が活発になつてきた。長引く休校による学力格差の拡大を懸念する声や背景にある。関係法令の改正など課題もあるが、企業などには秋入学が機動的な海外に合わせた制度になれば、国際的に競争力のある人材の育成に弾みがつくと評価する声も上がる。

双日の藤本昌義社長は「環境の変化がなければ議論も進まない。積極的に推進すべきだ」と訴える。入学や卒業時期がずれたとしても柔軟に対応できる採用制度を整えているが「海外留学している学生と国内の学生を同じタイミングで採用できれば企業の大きなメリットになる」と話す。

「留学しやすく」

9月移行案は、文部科学省を中心に3月ごろから検討されてきた。東京都立高校3年の女子生徒は「学校も塾も休みなんで受験勉強に不安しかなかった。早めに決めてもらえば、余裕をもって準備できる」と強調。将来

## 企業・大学、人材育成に弾み 年度とズレ 移行難題

は語学留学するのが夢で「学期を気にせず海外に行ける」と歓迎する。米欧では秋に学年が始まるのが主流だ。有力大学の多くも秋入学制度を採用しており、米ハーバード大や米マサチューセツ工科大は9月から、英ケンブリッジ大学は10月から授業が始まる。学期開始の時期がほぼそろっていることで、大学同士が連携して単位交換プログラムをやりやすくなる。経済協力開発機構(OECD)の調査では、2017年時点で大学など高等教育段階で留学経験のある日本の学生は4%。OECD平均の6%より低く、年間の教育日数を世界標準にすべく

きだとの指摘は以前からあった。こうした危機感から東京大は11年、秋入学の検討を始めた。結果的には見送られたが、グローバルスタンダードをにらんだ動きは続いた。東大や早稲田大、慶応大などは秋入学の代わりにより前期・後期の教育日程を見直し「クォーター制」(4学期制)を順次導入。4月入学・3月卒業を前提に学期を細かく区切り、合間の休みで教育日程が異なる国との往來を促す。また、9月入学への制度移行には様々な法改正が必要になる。今年から始めるには義務教育の開始年齢を定める学校教育法などを改正しないといけない。

このほか、財政法では国の会計年度について4月1日に始まり、翌年3月31日に終わると定める。9月入学に合わせて会計年度も9月開始に要する。法改正が必要になる。憲法では政府が毎会計年度の予算を

作成し、国会の議決を受けることを求めている。移行期の半年間の扱いも課題になる。

企業の採用活動も依然として春に集中する。9月入学・夏卒業に移行するなら「企業も本格的に通年採用に切り替える必要がある(経団連幹部)」。一括で筆記試験や面接を実施する方式は学業の妨げとなることもあり、単独に採用時期を秋にすらすのではなく「一斉入社をやめて多様化を図るべきだ」(経済同友会幹部)との声もある。

政府が検討着手

安倍晋三首相は30日の参院予算委員会で「学校再開に向けての状況を見極めつつ、前広に様々な選択肢を検討していきたい」と述べた。政府は同日、杉田和博官房副長官のもとに9月入学に関する勉強会を設置。関係省庁の次官が、会計年度や就職活動の時期など9月入学に必要な手続きについて意見交換した。

### 9月入学議論、各界の反応

- 双日・藤本昌義社長**
  - 海外留学中の学生と国内の学生を同じタイミングで採用できる
- 三菱重工業**
  - 新卒一括採用の見直しが進む
- 三菱ケミカル**
  - 研修などさまざまな日程調整が必要
- 早稲田大・田中愛治総長**
  - 在学中の学生が社会に出るのが半年遅れ、経済的に不利
  - 私立の小中高大はこの半年間の授業料が得られなくなる可能性があり、教員らの給料を払えない学校が出て不思議ではない
- 関西大・芝井敬司学長**
  - 学生の留学や研究者の人事交流がしやすく、海外の学生にも日本の大学が選択肢になる
  - 浪人中の学生や小学校の入学時期の変更など影響が大きい
- 全国高等学校長協会・萩原聡会長**
  - 学習の遅れを取り戻せる
  - 就職活動をする高校生、教職員の定年時期など課題の方が多
- 東京都立日比谷高・武内彰校長**
  - グローバルスタンダードに近づく
  - 社会全体に関する議論が必要で、臨時休校への対症的な導入は難しい
- 代々木ゼミナール・佐藤雄太郎 教育事業推進本部長**
  - 海外に足並みをそろえられる
  - 4月入学に合わせて準備してきた受験生や教育業界が切り替えられるか

## 慶大AO入試 ウェブ面接 高校既卒生ら対象

2学部で7月実施

慶応大は30日までに、7月に実施する高校既卒生らを対象とした総合政策学部と環境情報学部のAO入試の面接について、新型コロナウイルス感染症拡大に配慮し、ウェブカメラを使って遠隔で実施すると発表した。受験生にカメラやヘッドホン、マイクなどの準備を呼び掛けている。発表は28日付。

この入試は、同学部の今年9月入学向けのもの。5月からウェブで出願手続きを始める。高校時代の活動報告や志望理由書、成績証明書などを使った書類審査による1次試験の後、ネットを通じた面接による2次試験を予定している。一部、1次免除の受験方式もある。

面接に使う部屋は個室とし、他の人が同席しないよう求め、試験日前にシステムチェックの日を設けるとした。新型コロナウイルス感染症拡大の影響で成績証明書などが用意できない場合、連絡するよう促している。

# 休校延長相次ぐ

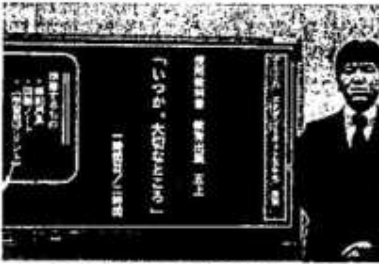
## 首都圏自治体 在宅学習支援も

新型コロナウイルス感染症拡大の収束が見通せないなか、首都圏の自治体が学校の休校延長などの対応を急いでいる。休校期間の長期化に備えて、子どもが家庭で取り組める遠隔学習の環境整備に取り組み自治体も増えた。また、地域や学校によって支援体制にはらつきがあると教育格差の拡大につながりかねず、都県にみるサポートが不可欠になる。

## コロナ危機 地方揺らぐ

東京都世田谷区は30日、区立小中学校の休校を5月31日まで延長する方向で最終調整に入った。休校による授業時間の不足を補うため、9月以降の土曜授業の追加、夏休み期間中の授業実施などを検討する。都内最大の人口を抱える同区の判断はほかの自治体の動向にも影響し、休校の延長を前提に、

東京都	5月末まで延長する方向で調整
埼玉県	5月31日まで
神奈川県	「5月末まで再開は難しい」(厚労省)
横浜市	5月8日まで、11日以降は緊急事態宣言の動向や県の方針に従う
千葉県	5月末まで延長の方向で検討
千葉県市	5月17日まで、緊急事態宣言が継続される場合は延長
山梨県	5月24日まで



千葉県教育委員会は授業の動画をユーチューブで配信している

東京都世田谷区は30日、区立小中学校の休校を5月31日まで延長する方向で最終調整に入った。休校による授業時間の不足を補うため、9月以降の土曜授業の追加、夏休み期間中の授業実施などを検討する。都内最大の人口を抱える同区の判断はほかの自治体の動向にも影響し、休校の延長を前提に、

千葉県は県立学校の休校を5月末まで延長する方向で検討している。森田健作知事は30日「生徒と保護者の安全・安心を考えると、再開は難しい」と述べた。山梨県はすでに5月24日までの休校を決めている。

東京都の小池百合子知事は「私は前から9月入校を5年間として対応し、人増やすなどして対応し

「9月入学」導入時期に温度差 首都圏  
学校の始業や入学時期を9月に移す議論が急浮上するなか、首都圏の各知事は議論では反対意見はないものの、導入時期を巡って温度差がある。

神奈川県は30日の記者会見で、9月入学への移行について「目指していくべきだ」と述べた。海外の大学などでは9月入学が多く、「県立高校の国際化を進めるなかで様々な機会に必要」と指摘。時

「9月入学」導入時期に温度差 首都圏  
千葉県の森田健作知事は30日、重要な議論だとして「今年9月からの導入も検討する」と述べた。「9月入学を實現するには日本の制度全体を問う必要がある」と指摘した。

学費一部免除、都議に要望  
都内の大学に通う大学生の有志は30日、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う学生の収入減を受けて、都議に要請書を出した。「施設利用料」「施設設備料」といった学費の一部の免除を園に働きかけるよう求めた。大学が実施するオンライン授業に参加できるよう通信環境の整備支援も求めた。公明党と無所属東京みらいが要請書を受け取った。

「9月入学」導入時期に温度差 首都圏  
学校の始業や入学時期を9月に移す議論が急浮上するなか、首都圏の各知事は議論では反対意見はないものの、導入時期を巡って温度差がある。

神奈川県は30日の記者会見で、9月入学への移行について「目指していくべきだ」と述べた。海外の大学などでは9月入学が多く、「県立高校の国際化を進めるなかで様々な機会に必要」と指摘。時

「9月入学」導入時期に温度差 首都圏  
千葉県の森田健作知事は30日、重要な議論だとして「今年9月からの導入も検討する」と述べた。「9月入学を實現するには日本の制度全体を問う必要がある」と指摘した。

学費一部免除、都議に要望  
都内の大学に通う大学生の有志は30日、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う学生の収入減を受けて、都議に要請書を出した。「施設利用料」「施設設備料」といった学費の一部の免除を園に働きかけるよう求めた。大学が実施するオンライン授業に参加できるよう通信環境の整備支援も求めた。公明党と無所属東京みらいが要請書を受け取った。

「9月入学」導入時期に温度差 首都圏  
千葉県の森田健作知事は30日、重要な議論だとして「今年9月からの導入も検討する」と述べた。「9月入学を實現するには日本の制度全体を問う必要がある」と指摘した。

学費一部免除、都議に要望  
都内の大学に通う大学生の有志は30日、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う学生の収入減を受けて、都議に要請書を出した。「施設利用料」「施設設備料」といった学費の一部の免除を園に働きかけるよう求めた。大学が実施するオンライン授業に参加できるよう通信環境の整備支援も求めた。公明党と無所属東京みらいが要請書を受け取った。

「9月入学」導入時期に温度差 首都圏  
学校の始業や入学時期を9月に移す議論が急浮上するなか、首都圏の各知事は議論では反対意見はないものの、導入時期を巡って温度差がある。

神奈川県は30日の記者会見で、9月入学への移行について「目指していくべきだ」と述べた。海外の大学などでは9月入学が多く、「県立高校の国際化を進めるなかで様々な機会に必要」と指摘。時

「9月入学」導入時期に温度差 首都圏  
千葉県の森田健作知事は30日、重要な議論だとして「今年9月からの導入も検討する」と述べた。「9月入学を實現するには日本の制度全体を問う必要がある」と指摘した。

学費一部免除、都議に要望  
都内の大学に通う大学生の有志は30日、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う学生の収入減を受けて、都議に要請書を出した。「施設利用料」「施設設備料」といった学費の一部の免除を園に働きかけるよう求めた。大学が実施するオンライン授業に参加できるよう通信環境の整備支援も求めた。公明党と無所属東京みらいが要請書を受け取った。

「9月入学」導入時期に温度差 首都圏  
千葉県の森田健作知事は30日、重要な議論だとして「今年9月からの導入も検討する」と述べた。「9月入学を實現するには日本の制度全体を問う必要がある」と指摘した。

学費一部免除、都議に要望  
都内の大学に通う大学生の有志は30日、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う学生の収入減を受けて、都議に要請書を出した。「施設利用料」「施設設備料」といった学費の一部の免除を園に働きかけるよう求めた。大学が実施するオンライン授業に参加できるよう通信環境の整備支援も求めた。公明党と無所属東京みらいが要請書を受け取った。

待機児童、過去最少3人  
足立区、20年4月1日時点  
東京都足立区は2020年4月1日時点の区内の待機児童が前年比120人減で過去最少の3人だったと発表した。15年4月1日時点では待機児童が322人おり、保育定員を5年間で4420人増やすなどして対応し

「9月入学」導入時期に温度差 首都圏  
学校の始業や入学時期を9月に移す議論が急浮上するなか、首都圏の各知事は議論では反対意見はないものの、導入時期を巡って温度差がある。

神奈川県は30日の記者会見で、9月入学への移行について「目指していくべきだ」と述べた。海外の大学などでは9月入学が多く、「県立高校の国際化を進めるなかで様々な機会に必要」と指摘。時

「9月入学」導入時期に温度差 首都圏  
千葉県の森田健作知事は30日、重要な議論だとして「今年9月からの導入も検討する」と述べた。「9月入学を實現するには日本の制度全体を問う必要がある」と指摘した。

学費一部免除、都議に要望  
都内の大学に通う大学生の有志は30日、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う学生の収入減を受けて、都議に要請書を出した。「施設利用料」「施設設備料」といった学費の一部の免除を園に働きかけるよう求めた。大学が実施するオンライン授業に参加できるよう通信環境の整備支援も求めた。公明党と無所属東京みらいが要請書を受け取った。

学校休校の長期化を受け、秋から新学年が始まる「9月入学・始業」の導入が浮上している。新型コロナウイルス対策にとどまらず、秋入学が主流の海外と足並みをそろえる意味もある。多くの課題が指摘されており、政府は6月に一定の方向性を示すべく慎重に検討を進めている。

(政治部 土屋宏之、教育部 小林雄一)

■挽回不能な遅れ

「(学習の遅れは)無理をしないと取り戻せない」とこの言葉だ。

小中高校などの一斉休校が始まってから、およそ2か月が経過した今月1日の記者会見。秋生田文部科学相は、そう率直に語った。

9月入学・始業案が浮上したのは、休校長期化で学習の遅れが深刻化し、年間の教育課程を予定通りこなせるのかとの危機感が強まったためだ。東京都立高校の校長は「学校再開がこれ以上先延ばしになれば、土曜授業を行い、夏休みを全てなくしても挽回できない」と語る。

文科省が主に検討しているのは、今の学年を半年延長し、2020年4月5日21年8月とする「17か月案」だ。入試日程も後ろにずらし、新年度を始める21年9月までに学習の遅れを取り戻す。さらに、現状では5割の自治体しか実施していない同時双方型のオンライン指導などの準備・導入を進めるという計画だ。

感染者がゼロの岩手県や1桁の鳥取県など一部地域では、大型連休明けから学

◆想定される主な課題

学校教育法など関連法令の改正
入試や資格試験、採用や就職活動の日程見直し
会計年度と学校開始時期のずれ
移行期に生じる児童・生徒数の一時的増加
移行期に生じる追加の学費・生活費

校再開に踏み切った。一方で、休校を継続しつつ、すでにオンライン指導を始めた学校や、インターネット環境がない家庭への配慮で紙の課題プリントによる自学自習を続ける学校もある。9月入学・始業で仕切り直し、地域や家庭環境による教育格差の拡大を抑えることも狙う。

■大学の模索

そもそも9月入学・始業は古くから新しい議論だ。日本では明治初期に9月入学が一時採用されたが、明治中期以降、国の会計年

# 9月入学 難問



## 「国際標準」経済界は歓迎

実現性 冷静な見方

9月入学・始業の検討を経済界は歓迎している。国内では、4月に新卒を一

括採用している企業がほとんどだが、合わせて留学生などを入社で採用している企業も少なくない。9月入学・始業について、「海外からの採用と同じ時期になるのはメリット。積極的に行った方がいい」と(双日)の藤本昌雄社長も、「9月入学がグローバルスタンダードで、合わせるのも一つの考え方」(ヤフー)を運営する石川ホールディングスの川辺健太郎社長などの声が多い。

年間を通じて随時採用する「通年採用」が定着しているIT企業からは、「入学・卒業」と議論の行方を見守る機を示す。(経済部 佐藤千尋)

時期による影響はない」(フリーマーケットアプリ大手のメルカリ)との声も上がる。一方、実現性については冷静な見方が多い。過去に秋入学・始業が議論された際、経済界として賛成の意向を示したものの、実現しなかった経緯があるからだ。日本商工会議所の三村明夫会頭は、「これを機には思うが、すぐにはできないだろう」との見方で、経団連の中西宏明会長も「制度設計などそう簡単ではない」と述べ、議論の行方を見守る機を示す。(経済部 佐藤千尋)

## 現学年 17か月化案 法や制度 変更多数

明治～大正期	明治初期は9月入学。中期から大正期にかけ、国の会計年度と一致する4月入学が広がる
1967年	中曽根内閣の臨時教育審議会が大学などの秋入学について「大きな意義がある」と高申
98年	文部省の大学審議会が秋入学の拡大を求める答申
2007年	政府の教育再生会議が「9月入学を大幅に促進」するよう報告。文部科学省は省令を改正し、大学の入学時期を「学長が定める」と規定
11年	東京大が秋入学を検討。他の大学に同調する動きが広がらず、13年に断念
20年	新型コロナウイルス感染拡大による休校を受け、全国知事会が、小中高校を含め、9月入学について議論するよう提言。政府は6月上旬をめどに導入の可否を示す方針

日本の学校の入学・始業時期をめぐり経緯



オンライン指導の導入は一部の学校にとどまる。学習環境の格差も9月入学・始業の案が浮上した一因だ(4月下旬、東京都港区の広尾学園中学・高校で)

## 政府、来月に方向性

度と一致する4月入学に切り替わり、定着していった。しかし、海外では秋入学が主流のため、海外留学生や留学生の呼び込みを促す観点などから大学を中心に繰り返し、導入が模索されてきた。1987年には、中曽根内閣の臨時教育審議会が最終答申で「秋入学」に意図があると指摘した。東

■首相の持論

「国際社会で9月が主流であるのも事実。前広に検討したい」

安倍首相が4月29日の衆院予算委員会でこう表明し、政府の検討作業は一気に加速した。杉田和博官房副長官の下で課題の洗い出しを行っており、導入する場合は秋の臨時国会に関連法案を提出する見通しだ。

政府筋によると、文科省内で9月入学が選択肢として浮上したのは3月頃。首相が一斉休校を要請した時期で、休校の長期化を懸念した秋生田文科相が水面下で首相に相談した。首相はかねて「大学の9

月入学」を訴えてきた。第1次政権時の07年には、政府に設けた教育再生会議で大学の9月入学を促す提言をまとめた。政権を奪還した12年衆院選では政権公約に盛り込んだ。導入へ道筋をつけられれば政権のレガシーになるとの思惑もある。

■上がったハードル

しかし、今回は、大学にとどまらず義務教育を含めた9月入学の導入だ。必要となる法改正や制度変更も多く、一気にハードルが上がった。例えば、学校教育法は義務教育の開始年齢を定め、財政法は国の会計年度を、4月1日に始まり、翌年3月31日に終わる」と規定する。麻生財務相は8日の記者会見で、海外では会計年度と始業時期が異なる国が多いと指摘した上で、「なぜ日本では変えないければならないのか」と語り、現行の会計年度が望ましいとの考えを示した。移行期の調整も不可欠だ。保育所の卒所時期と小学校の入学時期がずれるため、その間の子供の受け入れ態勢が不十分だと保護者の負担が増す。4月29日に開かれた全国知事会の会議では、東京都の小池百合子知事や大阪府の吉村洋文知事が導入を訴えた一方で、「このような時期に解決・結論を出すことができないのかは疑問」(荒井正吾・奈良県知事)など慎重論も出た。

# 公立高月内再開は16県

## 授業日数不足の懸念

新型コロナウイルスの感染拡大により休校が長く全国で公立高校で、16県の高校が5月中旬に再開することが8日までに分かった。小中学校の多くが高校の方針に追随するとみられる。各自治体は学習進度の遅れを取り戻す対策を進めるが、授業日数の不足を補うのに十分とはいえない。残る31都道府県の多くが明確な再開時期を見過せないなか、学力のばらつきを解消する取り組みが急務となっている。(関連記事4面)

### 都道府県立学校の休校・再開予定

#### 特定警戒都道府県

##### 5月31日まで休校

北海道、茨城県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、石川県、愛知県、京都府、大阪府、兵庫県、福岡県

##### 未定 岐阜県

#### 特定警戒以外の34県

##### 7日再開 青森県、岩手県、鳥取県

##### 11日 秋田県、愛媛県、長崎県、大分県、鹿児島県

##### 14日 佐賀県

##### 18日 山形県

##### 21日 沖縄県

##### 23日 長野県

##### 25日 山梨県、山口県、高知県、宮崎県

##### 31日まで休校

宮城県、栃木県、群馬県、新潟県、富山県、静岡県、三重県、滋賀県、奈良県、和歌山県、鳥取県、岡山県、広島県、徳島県、香川県、熊本県

##### 未定 福島県、福井県

(一部は分散登校、段階的再開、感染状況などにより再開日の延長や前倒しの可能性あり)

### 学習の遅れを取り戻すための対策

0	2	4	6	8	10	12	14	16	18
オンライン学習									
指導順序の見直し									
行事の縮小や中止									
時間割の変更									
夏休みの短縮									
土曜授業の実施									
入試の時期など見直し									

日本経済新聞が47都道府県の教育委員会に、公立高校の再開を促したと、指定した13の特定警戒都道府県が5月中旬に再開するとの答えを返した。いずれも政府が緊急事態宣言で立校の対応を促したと、道府県ではない自治体は再開するとの答えを返した。

### 都道府県立学校の休校・再開予定

#### 特定警戒都道府県

##### 5月31日まで休校

北海道、茨城県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、石川県、愛知県、京都府、大阪府、兵庫県、福岡県

##### 未定 岐阜県

#### 特定警戒以外の34県

##### 7日再開 青森県、岩手県、鳥取県

##### 11日 秋田県、愛媛県、長崎県、大分県、鹿児島県

##### 14日 佐賀県

##### 18日 山形県

##### 21日 沖縄県

##### 23日 長野県

##### 25日 山梨県、山口県、高知県、宮崎県

##### 31日まで休校

宮城県、栃木県、群馬県、新潟県、富山県、静岡県、三重県、滋賀県、奈良県、和歌山県、鳥取県、岡山県、広島県、徳島県、香川県、熊本県

##### 未定 福島県、福井県

(一部は分散登校、段階的再開、感染状況などにより再開日の延長や前倒しの可能性あり)

### 感染警戒が国内最多の東京都は、3月2日から5月31日まで約3カ月休校する予定で、再開の見通しも立たない。岩手県の休校期間は断続的に約1カ月で、東京都とは2カ月以上の開きが生じている。

東京都は、3月2日から5月31日まで約3カ月休校する予定で、再開の見通しも立たない。岩手県の休校期間は断続的に約1カ月で、東京都とは2カ月以上の開きが生じている。

東京都は、3月2日から5月31日まで約3カ月休校する予定で、再開の見通しも立たない。岩手県の休校期間は断続的に約1カ月で、東京都とは2カ月以上の開きが生じている。

東京都は、3月2日から5月31日まで約3カ月休校する予定で、再開の見通しも立たない。岩手県の休校期間は断続的に約1カ月で、東京都とは2カ月以上の開きが生じている。

東京都は、3月2日から5月31日まで約3カ月休校する予定で、再開の見通しも立たない。岩手県の休校期間は断続的に約1カ月で、東京都とは2カ月以上の開きが生じている。

東京都は、3月2日から5月31日まで約3カ月休校する予定で、再開の見通しも立たない。岩手県の休校期間は断続的に約1カ月で、東京都とは2カ月以上の開きが生じている。

東京都は、3月2日から5月31日まで約3カ月休校する予定で、再開の見通しも立たない。岩手県の休校期間は断続的に約1カ月で、東京都とは2カ月以上の開きが生じている。

東京都は、3月2日から5月31日まで約3カ月休校する予定で、再開の見通しも立たない。岩手県の休校期間は断続的に約1カ月で、東京都とは2カ月以上の開きが生じている。

東京都は、3月2日から5月31日まで約3カ月休校する予定で、再開の見通しも立たない。岩手県の休校期間は断続的に約1カ月で、東京都とは2カ月以上の開きが生じている。

東京都は、3月2日から5月31日まで約3カ月休校する予定で、再開の見通しも立たない。岩手県の休校期間は断続的に約1カ月で、東京都とは2カ月以上の開きが生じている。

東京都は、3月2日から5月31日まで約3カ月休校する予定で、再開の見通しも立たない。岩手県の休校期間は断続的に約1カ月で、東京都とは2カ月以上の開きが生じている。

東京都は、3月2日から5月31日まで約3カ月休校する予定で、再開の見通しも立たない。岩手県の休校期間は断続的に約1カ月で、東京都とは2カ月以上の開きが生じている。

東京都は、3月2日から5月31日まで約3カ月休校する予定で、再開の見通しも立たない。岩手県の休校期間は断続的に約1カ月で、東京都とは2カ月以上の開きが生じている。

東京都は、3月2日から5月31日まで約3カ月休校する予定で、再開の見通しも立たない。岩手県の休校期間は断続的に約1カ月で、東京都とは2カ月以上の開きが生じている。

東京都は、3月2日から5月31日まで約3カ月休校する予定で、再開の見通しも立たない。岩手県の休校期間は断続的に約1カ月で、東京都とは2カ月以上の開きが生じている。

東京都は、3月2日から5月31日まで約3カ月休校する予定で、再開の見通しも立たない。岩手県の休校期間は断続的に約1カ月で、東京都とは2カ月以上の開きが生じている。

東京都は、3月2日から5月31日まで約3カ月休校する予定で、再開の見通しも立たない。岩手県の休校期間は断続的に約1カ月で、東京都とは2カ月以上の開きが生じている。

東京都は、3月2日から5月31日まで約3カ月休校する予定で、再開の見通しも立たない。岩手県の休校期間は断続的に約1カ月で、東京都とは2カ月以上の開きが生じている。

東京都は、3月2日から5月31日まで約3カ月休校する予定で、再開の見通しも立たない。岩手県の休校期間は断続的に約1カ月で、東京都とは2カ月以上の開きが生じている。

東京都は、3月2日から5月31日まで約3カ月休校する予定で、再開の見通しも立たない。岩手県の休校期間は断続的に約1カ月で、東京都とは2カ月以上の開きが生じている。

東京都は、3月2日から5月31日まで約3カ月休校する予定で、再開の見通しも立たない。岩手県の休校期間は断続的に約1カ月で、東京都とは2カ月以上の開きが生じている。

東京都は、3月2日から5月31日まで約3カ月休校する予定で、再開の見通しも立たない。岩手県の休校期間は断続的に約1カ月で、東京都とは2カ月以上の開きが生じている。

東京都は、3月2日から5月31日まで約3カ月休校する予定で、再開の見通しも立たない。岩手県の休校期間は断続的に約1カ月で、東京都とは2カ月以上の開きが生じている。

東京都は、3月2日から5月31日まで約3カ月休校する予定で、再開の見通しも立たない。岩手県の休校期間は断続的に約1カ月で、東京都とは2カ月以上の開きが生じている。

東京都は、3月2日から5月31日まで約3カ月休校する予定で、再開の見通しも立たない。岩手県の休校期間は断続的に約1カ月で、東京都とは2カ月以上の開きが生じている。

東京都は、3月2日から5月31日まで約3カ月休校する予定で、再開の見通しも立たない。岩手県の休校期間は断続的に約1カ月で、東京都とは2カ月以上の開きが生じている。

東京都は、3月2日から5月31日まで約3カ月休校する予定で、再開の見通しも立たない。岩手県の休校期間は断続的に約1カ月で、東京都とは2カ月以上の開きが生じている。

東京都は、3月2日から5月31日まで約3カ月休校する予定で、再開の見通しも立たない。岩手県の休校期間は断続的に約1カ月で、東京都とは2カ月以上の開きが生じている。

東京都は、3月2日から5月31日まで約3カ月休校する予定で、再開の見通しも立たない。岩手県の休校期間は断続的に約1カ月で、東京都とは2カ月以上の開きが生じている。

東京都は、3月2日から5月31日まで約3カ月休校する予定で、再開の見通しも立たない。岩手県の休校期間は断続的に約1カ月で、東京都とは2カ月以上の開きが生じている。

東京都は、3月2日から5月31日まで約3カ月休校する予定で、再開の見通しも立たない。岩手県の休校期間は断続的に約1カ月で、東京都とは2カ月以上の開きが生じている。

東京都は、3月2日から5月31日まで約3カ月休校する予定で、再開の見通しも立たない。岩手県の休校期間は断続的に約1カ月で、東京都とは2カ月以上の開きが生じている。

東京都は、3月2日から5月31日まで約3カ月休校する予定で、再開の見通しも立たない。岩手県の休校期間は断続的に約1カ月で、東京都とは2カ月以上の開きが生じている。

複数の小中学校によると、休校が4〜5月未までの約2カ月間に及んだ場合、学校教育法施行規則で45分授業を年間980コマ目安で確保すると定める小学校6年生は1800〜1900コマ足りなくなる。50分授業を年間1015コマ予定する中学生は2000コマ前後不足するといわれる。

高校は卒業までに74単位が必要と定められ、大半の高校が3年間で総単位数を割り振った時間割をつくっている。「足りない授業数は家庭学習の進み具合なども確認し、試算しなければならぬ」と(部立高)とする学校が多い。

夏休みの日数を休校で実施できなかった授業のために充てたわけでは、本来の授業日数・時間数を補えない地域は多いとみられる。名古屋大の内田准教授(教育社会学)は「必要ない授業時間数や日数を確保できなくなる。学・始業の時期を一言に9月にずらし、学習の遅れをリセットする構想は、1年間で学ぶ内容を特約的に減らし、来年度に繰り越す方法も検討すべきではないか」と指摘する。

田原准教授(教育社会学)は「こうしたなか、浮上しているのが小中高大の入校が多い。夏休みの日数を休校で実施できなかった授業のために充てたわけでは、本来の授業日数・時間数を補えない地域は多いとみられる。名古屋大の内田准教授(教育社会学)は「必要ない授業時間数や日数を確保できなくなる。学・始業の時期を一言に9月にずらし、学習の遅れをリセットする構想は、1年間で学ぶ内容を特約的に減らし、来年度に繰り越す方法も検討すべきではないか」と指摘する。

田原准教授(教育社会学)は「必要ない授業時間数や日数を確保できなくなる。学・始業の時期を一言に9月にずらし、学習の遅れをリセットする構想は、1年間で学ぶ内容を特約的に減らし、来年度に繰り越す方法も検討すべきではないか」と指摘する。

田原准教授(教育社会学)は「必要ない授業時間数や日数を確保できなくなる。学・始業の時期を一言に9月にずらし、学習の遅れをリセットする構想は、1年間で学ぶ内容を特約的に減らし、来年度に繰り越す方法も検討すべきではないか」と指摘する。

田原准教授(教育社会学)は「必要ない授業時間数や日数を確保できなくなる。学・始業の時期を一言に9月にずらし、学習の遅れをリセットする構想は、1年間で学ぶ内容を特約的に減らし、来年度に繰り越す方法も検討すべきではないか」と指摘する。

田原准教授(教育社会学)は「必要ない授業時間数や日数を確保できなくなる。学・始業の時期を一言に9月にずらし、学習の遅れをリセットする構想は、1年間で学ぶ内容を特約的に減らし、来年度に繰り越す方法も検討すべきではないか」と指摘する。

田原准教授(教育社会学)は「必要ない授業時間数や日数を確保できなくなる。学・始業の時期を一言に9月にずらし、学習の遅れをリセットする構想は、1年間で学ぶ内容を特約的に減らし、来年度に繰り越す方法も検討すべきではないか」と指摘する。

田原准教授(教育社会学)は「必要ない授業時間数や日数を確保できなくなる。学・始業の時期を一言に9月にずらし、学習の遅れをリセットする構想は、1年間で学ぶ内容を特約的に減らし、来年度に繰り越す方法も検討すべきではないか」と指摘する。

田原准教授(教育社会学)は「必要ない授業時間数や日数を確保できなくなる。学・始業の時期を一言に9月にずらし、学習の遅れをリセットする構想は、1年間で学ぶ内容を特約的に減らし、来年度に繰り越す方法も検討すべきではないか」と指摘する。

### 学校再開に向けた指針

### 分散登校など推奨

▽「新型コロナウイルス感染症拡大」▽「卒業や進学を控えた小学6年で長引く休校措置の緩和を促す」▽「や中学3年に加え、集団生活が始め、文部科学省が1日、全国の自まる小学1年生を優先するなどの分治体向けに出した指針。同日開か 散登校を推奨した。1学級を複数れた政府の専門家会議の提言に のグループに分けて別教室を使う「児童生徒の学習の機会を保障す ことや、時間や日」に登校する(ことも重要)と盛り込まれた。 学年を設ける「2部制」の導入なとを受けて作成された。感染リス とも示した。閉塞する運動を当 接の「3密」を回避する対策を取 国に拡大した4月16日以降、全 国の大半の小中高校が休校した。

学校再開時に工夫すべきポイント	
▼登校	小1、小6、中3の優先登校
▼学習活動	1学級を分けて登校するなど身体的距離を確保
▼給食	配膳での感染防止のため、調理場で弁当容器に盛り付けて提供するなどの工夫

(注)文科省の指針を基に作成

感染リスクを下げるため登校日数を減らす自治体も多く、学習機会をいかに確保するかが課題となっている。文科省は「地域の感染状況に応じ、段階的に実施可能な学校教育活動を再開してほしい」と呼びかけている。

感染リスクを下げるため登校日数を減らす自治体も多く、学習機会をいかに確保するかが課題となっている。文科省は「地域の感染状況に応じ、段階的に実施可能な学校教育活動を再開してほしい」と呼びかけている。

きょうのTOPIA

新型コロナウイルスの感染拡大による休校が続くなか、16県の公立高校が5月中旬に授業を再開すると決めた。先行して再開した地域の学校現場では手探りの指導が始まった。(1面参照)

「近づきすぎないように、おしゃべりは我慢しよう」。7日、約2カ月ぶりに授業を再開した青森県八戸市立江陽小で、マスク姿の教員が児童らに注意を呼び掛けた。児童も全員がマスクを着用し、学校に着くと即座に手指を消毒した。

飛沫感染を防ぐため、教室内の座席は前後左右を1段近く離す。学級は半分の人数に分け、普段は使わない部屋も活用して授業を実施。給食後は掃除時間を省略して下校

【注】

# 一部で学校再開 続く試行錯誤

## 教室も「分散」、早め下校…



都立白鷺高校で行われる遠隔会議システム「Zoom」を使った授業(4月、東京都台東区)

時間を早め、教員らがトイレや扉などを隅々まで消毒して回った。根城善直教頭は「子どもたちが大声で話さないといった予防策に協力してくれ

た」と胸をなで下ろす。各地で導入が始まったオンライン授業も試行錯誤が続く。東京都立白鷺高校では一部の授業でテレビ会議システム「Z

oom(ズーム)を導入。高校3年の選択科目「倫理」では、教員と生徒の双方のやり取りはおおむね円滑に進んだが、通信状態が不安定で画面や

## 海外、ネット格差も

音声途切れたりする場面もあった。

担当した池田仁教諭は「生徒が飽きないよう説明ばかりになるのは避けなければならない」と指摘。

「人数が増えると目配りできない」とも話し、教室と同じような集団授業をオンラインで実施するのは難しいとみる。

学校再開やオンライン学習の充実に向けた動きは海外でも進む。フランスは11日から保育園、小学校などを順次再開する。クラスの人数を限定したり、身体接触を伴う活動を避けたりして、感染拡大を防ぐ考えだ。

米国ではインターネットを活用した遠隔授業が広がる一方、家庭環境などにより学習の進度に差がつく懸念も生じてい

る。シカゴ市郊外に住む英語教師は「パソコンなどの対応機器を持っていない子は『紙と鉛筆』でできる課題に取り組むことになり、格差が広がりがねない」と漏らす。

実際、米グーグルなどIT(情報技術)企業が集まるカリフォルニア州でも「生徒のおよそ5分の1が家庭に高速ネットや対応機器を備えていない」(州政府幹部)。米国全体では2000万人がネットを利用できないとの統計もある。

こうした状況を受け、官民で環境を整備する動きが増えており、低所得世帯などへの対応機器の配備では、ニューヨーク市教育局が25万台近い米アップルの「iPad」の貸与を始めた。

# 教室から消えた13億人

## コロナ 出口は見えるか

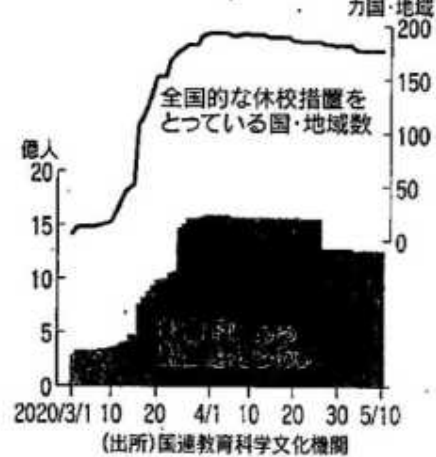
4

が登校できていない。学力格差への懸念が各国で強まる。11日から段階的に学校を再開するフランスのフランケール教育相は「休校を続けすぎると(自宅の学習環境の違いで)格差を助長する」と強調。小学校は1学級15人以下とし、校内の動線を決め接触を減らすなどして感染を防ぐ。

オンライン(遠隔)授業が広がる米国では、インターネット環境が整わない家庭の子どもの学習支援で官民が連携する。カリフォルニア州はグループからパソコン4千台の提供を受け、生徒に配った。中国でもオンライン

「多くの生徒らの学習が遅れている。学校再開の決定は簡単ではないが対応を急ぐべきだ」。国連教育科学文化機関(ユネスコ)のアズレ事務局長が4月末、声明で訴えた。新型コロナウィルス対策の全国的な休校は177カ国・地域で続き、全世界の72%、約13億人

世界で約13億人が登校できていない



# 窮地が促す学び改革

徒の8割が学校でデジタル機器を利用していない。学校の情報化を怠ってきたツケが出た形だ。出口に向けては重層的な戦略が要る。感染予防を徹底しての学校再開と再休校に備えた遠隔学習の環境整備は不可欠だ。政府内では学習の遅れを取り戻し、学習層を国際標準に合わせる策と

所などは学校や大学の4カ月間の休校により、若者の生涯収入減少などを通じて米国の将来的に被る経済損失が2.5兆円(250兆円)、年間国内総生産(GDP)の12%に上ると試算する。各国はこうした事態を懸念し、教育の再構築を進める。韓国は休校中、小中高生に情報端末など28万3千台を貸与。低所得世帯の約17万人にはネット通信費を支援した。緊縮財政で教育予算を削ってきたイタリヤも遠隔

は紙の教材が中心で、公立小中高校など約2万5千校の95%は同時双方向のオンライン指導ができていない。

夫と共働きの東京都内の女性(40)は焦りを募ら

以前と同じ時間割で勉強を続けている。

小5の次男が通う足踏みの背景には教育のデジタル化の遅れがある。公立小は2週間に1度の宿題の進み具合を報告させるだけ。一方、私立中(ECD)の2018年調査によると日本の15歳生

て「9月入学・始業」の論点整理も進む。移行には課題もあるが、社会全体でグローバル化に向けた方策を抜本的に議論する好機だ。

米ブルッキングス研究所

取り組む覚悟が要る。



# 千葉大、学生支援3億円

## 奨学金貸与や授業料免除

千葉大学は8日、全学EEDS基金を主な財源とし、手続きを簡略するなどして経済状況が急変した学生に手を差し伸べる。日本学生支援機構の奨学金受給者のほか、アルバイトが途絶えたり仕送りなどの援助が減ったりして困窮した学生に無利子で10万円(月5万円を2カ月)貸す。保護者の失職などで影響を受けた学生には1人10万円の給付や授業料の

このほか7日に新年度の授業がインターネットによる遠隔形式で始まったことを受けて、600台分の無線ルーターを学生に無償貸与し、通信費も大学が負担する。遠隔授業の支援員として学生の雇用も進める。申請期間は11月14日。月5万円の貸与は延長も検討する。

# 困窮学生に給付金検討

## 政府・与党 「1人10万円」軸に

政府・与党は8日、新型コロナウイルスの感染拡大の影響で、経済的に困窮している大学生らに対し、現金を給付する方向で検討を始めた。低所得世帯などを対象に、学生1人あたり現金10万円を給付する案を軸に調整する。

公明党の斎藤幹事長は8日、萩生田文部科学相と会談し、経済的に困窮する大

学生や大学院生ら約50万人に対し、1人10万円を現金給付するよう要望した。公明党案では、①住民税非課税世帯の学生(約10万人) ②非課税世帯に準ずる世帯の学生(約10万人) ③中間所得層でアルバイトによって学業と生活に必要な収入を得ている学生(約24万人)などを給付対象として挙げている。実施には50

萩生田氏は要望に対し、「思いは同じだ。早急に対応したい」と応じ、現金給付の財源については「予備費の活用で、めどがついている」と説明したという。

この問題を巡っては、自民党も近く提言を取りまとめる方針だ。

# マスクで体育3人死亡

## 中国紙 医療用「呼吸妨げ」警告

【北京＝中川孝之】9日の授業中にマスク姿で走っていた中3の生徒が死亡した。このうち2人は、医療現場で使う高性能マスク「N95」を着用していたという。

中国の呼吸器内科医は北京青年報に、N95を着けて激しい運動をすれば十分な酸素補給ができず、死亡につながった可能性があるとして警告した。生徒の相次ぐ死亡を受け、海南省や福建省アモイ市が今月7日、生徒らの適切な距離を保った上

【北京＝中川孝之】9日の授業中にマスク姿で走っていた中3の生徒が死亡した。このうち2人は、医療現場で使う高性能マスク「N95」を着用していたという。

中国の呼吸器内科医は北京青年報に、N95を着けて激しい運動をすれば十分な酸素補給ができず、死亡につながった可能性があるとして警告した。生徒の相次ぐ死亡を受け、海南省や福建省アモイ市が今月7日、生徒らの適切な距離を保った上

でマスクを着用しないよう呼びかけるなど、体育授業でのマスク禁止の動きが出ている。

新型コロナウイルスの影響が深刻化する中、「9月入学」が急務としてきた。田中愛治・早稲田大学総長は技術的対策が必要という警鐘を鳴らす。新入生と教員に合わせた計画が必要と指摘する。

9月入学「課題多く」



田中 愛治 早稲田大学総長

「新しい子どもたちに向けて、いかに受け入れるのか」という課題の一つとして考へるべきである。一方で、9月入学の大勢は日本の教育の国際化を図るためとされる。この目的と大義をしっかりと区別して、実行可能な施策を検討すべきである。

早稲田大学を代表するものではなく、個人の見解であるとお断りし、9月入学に対する考えを述べたい。9月入学を先行するには、9月入学案の目的と大義は何かというところを熟慮、熟議しておく必要がある。9月入学の目的は、現在学校に通えて

現場の声聞き戦略緻密に

Table with 2 columns: 世界の新学年開始時期(主に大学), 1月 シンガポール(小中高校), 2月 オーストラリア・ニュージーランド・ブラジル, 3月 韓国, 4月 日本, 7月 シンガポール, 8月上旬 シンガポール, 8月下旬 スウェーデン・ノルウェー, 9月上旬 米・英・仏・中国・香港・台湾, 9月下旬 米・英・イタリア, 10月上旬 英・独・イタリア (注)大学によって開始時期が異なる

も顕著だろう。5〜8月への移行は生徒・学生は分散登校が当面の課題で、多くの場合本気で取り組む必要になる。新入生と教員に合わせた計画が必要と指摘する。

目的と大義区別 ■ 国際化には他の施策も

目的と大義をしっかりと区別して、実行可能な施策を検討すべきである。9月入学の大勢は日本の教育の国際化を図るためとされる。この目的と大義をしっかりと区別して、実行可能な施策を検討すべきである。

「各休校で静まり返った校舎内を歩くと、けだまりの土履音が林に響いて、思えば、静寂がもたらしているのが目に入ってきた。」

学びや発 げた箱の上履き

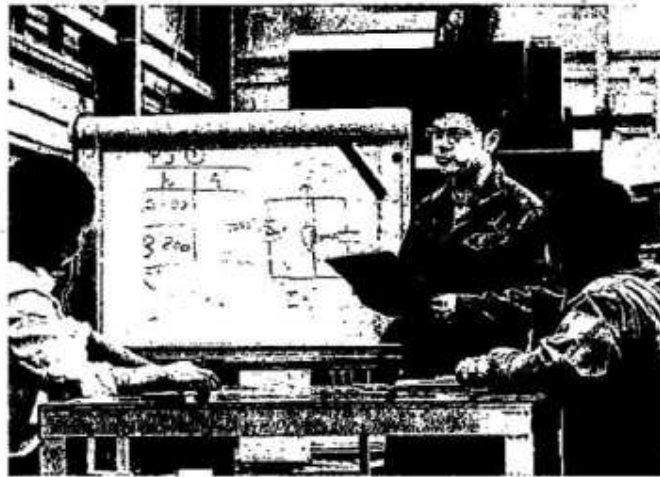
履き替えた、着替えている。小さく履けなくなってきた上履きを見つめた。なにかが流れていった。なにかが買ってしまった。洗剤を流す音がした。時はずっと静かに流れている。静かに流れている。静かに流れている。

子ども一人一人の姿を想う。その姿、口づいてみる。それでも、子ども一人一人の姿を想う。その姿、口づいてみる。それでも、子ども一人一人の姿を想う。

知事ら注目 雰囲気先行も

9月入学はすでに大目の前の課題解決の一助になり、長年の課題とされる教育の国際化推進にも貢献する。現場を預かる知事らが注目するのは当然かもしれない。

# 教育



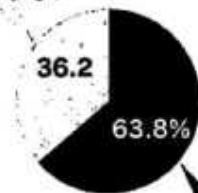
## まっしぐら

■金型造り④  
 白板に図式を書き、上司や同僚に説明するリチャード・ガレーゴさん(25)。2019年に入社し研究開発などに携わる。仕事で考えが行き詰まった時の気分転換は、同郷の友人たちとの散歩。ところが新型コロナウイルス禍で息抜きの機会は減った。異国で不安も募る。  
 励みは、母から毎日かかる電話だ。「感染が収まったら成長した姿を見せたい」。その日のために、目の前の仕事に励む。(東京都八王子市の栄創造所)

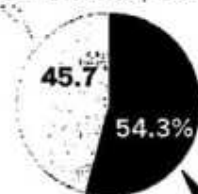
学ぶ—磨く—育つ

日経

老後の備えより子どもの教育費にお金を回したい  
あてはまらない



海外留学について  
費用がかさむなら経験させなくてもよい



多少費用がかさんでも経験させたい

経験させたい親が多数派であることがソニー生命の調べで分かった。2020年2~3月、大学生以下の子どもを持つ保護者にインターネット上で尋ねた。全体の64%が「老後の備えより子どもの教育費にお金を回したい」と回答、大学などについては8割が「多少費用がかさんでも進学させたい」と答えた。子どもの海外留学への意欲も高い。「多少費用がかさんでも経験させたい」が54%で、「費用がかさむなら経験させなくてもよい」(46%)を上回った。子どもの教育費を惜しむまいと考えながら家計をやりくりする親の姿が浮かび上がった。

## 「老後の備えより教育費」6割

### データ

自分たちの老後の備えより子どもの教育費を優先し、費用がかさんでも子どもに海外留学を